



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月30日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 裕雄  
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	205,529	△2.7	6,682	48.5	6,766	47.6	4,093	67.3
26年3月期第3四半期	211,314	53.4	4,498	17.5	4,583	17.2	2,446	24.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	91.51		—					
26年3月期第3四半期	48.90		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,645	24,823	25.7
26年3月期	98,146	21,443	21.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,823百万円 26年3月期 21,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.75	—	15.75	31.50
27年3月期	—	18.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	△6.3	7,300	4.8	7,500	6.4	4,300	7.4	96.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	55,923,000株	26年3月期	55,923,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	11,184,932株	26年3月期	11,184,854株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	44,738,107株	26年3月期3Q	50,025,412株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費につきましては消費税増税や物価上昇により持ち直しの動きに遅れが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、3月の駆け込み需要の反動で4月の端末販売が落ち込んだものの、その後の通信キャリア大手各社による新料金プラン等のサービスの開始や人気機種が発売により、端末販売は回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社の端末販売も年度当初の駆け込み需要の反動減から持ち直してきており、当第3四半期累計期間の販売台数は213万台（前年同期比2.9%減）となりました。携帯周辺商材やコンテンツの販売、さらには法人向け各種サービスの獲得を積極的に推進するとともにコスト構造改革による販売管理費の削減も着実に進めました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,055億29百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益66億82百万円（同48.5%増）、経常利益67億66百万円（同47.6%増）、四半期純利益40億93百万円（同67.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、来店者数が伸びない中で新料金プラン等のサービスの勧奨やタブレット端末の販売に注力しました。また、スマートフォン利用者にとって必需品となりつつある携帯周辺商材を拡販すべく店舗の改装を行いました。「nexi（ネクシィ）」を始めとしたコンテンツの販売や販売現場の生産性向上等に引き続き努めております。

この結果、売上高は1,922億79百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は76億91百万円（同36.0%増）となりました。

#### (法人事業)

法人事業につきましては、企業の投資意欲が改善傾向にある中で販売台数は安定しており、スマートフォンやタブレット端末の販売比率も上昇傾向にあります。引き続き提案営業の強化にも努め、マネージドサービス、mbs（モバイルビズスイート）、営業支援システム等のクラウドサービスの獲得を進めております。プリペイドカード（POSAカード）の販売も好調に推移しております。

この結果、売上高は132億50百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は16億28百万円（同6.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は前事業年度末に比べて9億97百万円減少し、743億25百万円となりました。これは、売掛金の減少47億11百万円、未収入金の減少27億85百万円、商品及び製品の増加65億58百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて5億3百万円減少し、223億20百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少5億46百万円、有形固定資産の増加1億1百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて15億円減少し、966億45百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は前事業年度末に比べて23億5百万円減少し、653億15百万円となりました。これは、未払法人税等の減少21億73百万円、買掛金の減少15億66百万円、未払金の減少14億41百万円、未払代理店手数料の減少12億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加30億円、短期借入金の増加5億円、その他の増加10億89百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて25億75百万円減少し、65億6百万円となりました。これは、長期借入金の減少30億円、退職給付引当金の減少7億71百万円、その他の増加11億89百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて48億81百万円減少し、718億22百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて33億80百万円増加し、248億23百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加40億93百万円、退職給付に関する会計方針の変更による増加6億85百万円、配当金の支払による減少15億9百万円等によります。

この結果、自己資本比率は25.7%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第3四半期の進捗率は、売上高75.0%、営業利益91.5%、経常利益90.2%、四半期純利益95.2%と順調に推移していますが、3月商戦の販売施策が不確定なため、平成26年10月14日に発表した通期の業績予想及び配当予想額を据え置いています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が10億65百万円減少し、利益剰余金が6億85百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,914	3,712
売掛金	45,993	41,282
商品及び製品	8,488	15,046
未収入金	13,463	10,677
預け金	237	231
その他	3,247	3,389
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	75,322	74,325
固定資産		
有形固定資産	3,471	3,572
無形固定資産		
のれん	2,018	1,951
キャリアショップ運営権	12,721	12,174
その他	502	537
無形固定資産合計	15,241	14,663
投資その他の資産	4,110	4,084
固定資産合計	22,823	22,320
資産合計	98,146	96,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,271	25,705
未払代理店手数料	8,001	6,738
短期借入金	9,000	9,500
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払金	13,544	12,103
未払法人税等	2,786	613
賞与引当金	2,905	2,443
役員賞与引当金	20	30
その他	4,090	5,180
流動負債合計	67,621	65,315
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付引当金	4,367	3,596
資産除去債務	407	414
その他	1,306	2,495
固定負債合計	9,081	6,506
負債合計	76,703	71,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	18,024	21,294
自己株式	△9,193	△9,193
株主資本合計	21,389	24,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	164
評価・換算差額等合計	54	164
純資産合計	21,443	24,823
負債純資産合計	98,146	96,645



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	211,314	205,529
売上原価	178,585	171,593
売上総利益	32,728	33,936
販売費及び一般管理費	28,230	27,254
営業利益	4,498	6,682
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	3
販売コンテスト関連収入	15	11
店舗移転等支援金収入	34	36
貸倒引当金戻入額	22	25
その他	62	45
営業外収益合計	143	121
営業外費用		
支払利息	34	29
固定資産除売却損	11	0
自己株式取得費用	5	0
その他	7	6
営業外費用合計	59	36
経常利益	4,583	6,766
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	49	15
固定資産除売却損	18	14
関係会社株式評価損	7	—
本社移転費用	101	42
減損損失	22	59
その他	2	6
特別損失合計	202	137
税引前四半期純利益	4,381	6,630
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,975
法人税等調整額	622	561
法人税等合計	1,935	2,536
四半期純利益	2,446	4,093

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシィ)」の運営、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	192,279	13,250	205,529	—	205,529
セグメント利益	7,691	1,628	9,320	△2,638	6,682

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,638百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益が82百万円増加し、「法人事業」のセグメント利益が17百万円増加しております。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	199,549	192,279	△3.6
	営業利益	5,657	7,691	36.0
法人事業	売上高	11,765	13,250	12.6
	営業利益	1,530	1,628	6.4
調整額	全社費用	2,689	2,638	△1.9
四半期損益計算書 計上額	売上高	211,314	205,529	△2.7
	営業利益	4,498	6,682	48.5